

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	
施策	②観光交流、経済交流等の推進		
主な取組	アジア・太平洋地域との交流の推進	実施計画 記載頁	323
対応する 主な課題	歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	【アジアユース人材育成プログラム】 我が国やASEAN諸国を中心としたアジア各国の高校生が、東アジアの中心に位置する沖縄に一堂に会し、一定期間の共同生活を通じ優れた科学や技術を経験することによって、次世代のイノベーションへつながる能力を育むとともに、沖縄の将来を担う人材を育成し国際交流拠点として沖縄が発展することを目的とする。  【太平洋・島サミット支援事業】 太平洋・島サミットの沖縄開催の機を捉え、開催県主催の歓迎・交流プログラムや広報を実施して、首脳会議の成功を側面的に支援する。また、プログラム実施を通じ、参加国に対し、沖縄をPRするとともに友好関係の構築に努め、更に国内外に対し、沖縄県がMICEに積極的に取り組む地であることをアピールする。						
	24	25	26	27	28	29～	実施主体
年度別計画	48人 参加人数					→	県
	アジアユース人材育成プログラム					→	
担当部署		知事公室 交流推進課					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
①アジアユース人材育成プログラム	①60,000	①58,844	①アジア各国から27名、県内から14名、県外から13名の合計54名の高校生を沖縄に招へいし、平成24年8月5-24日までの20日間、環境問題をテーマとしたプログラムを実施した。【内閣府計上】	—
②太平洋・島サミット支援事業	②32,490	②32,298	②H24年5月に開催された第6回太平洋・島サミットにおいて、開催県プログラムとして歓迎・交流プログラム(知事主催昼食会、市民交流会、高校生・太平洋島サミット等)、県内外における広報活動を行った(H24年度終了)。【各省計上】	—
活動指標名			計画値	実績値
アジアユース人材育成プログラム参加人数			48人	54人
推進状況	取組の効果			
■順調 □やや遅れ □大幅遅れ □未着手	<p>【事業区分①関連】 アジア各国・県内外から参加した高校生が、20日間、国情や文化の違いを踏まえながら共通の課題に取り組み、国際協調や問題解決能力を育むことができた。</p> <p>【事業区分②関連】 開催県プログラムの実施により島サミットの成功を側面支援するとともに、プログラム実施を通じた参加国への本県アピール、また、MICEに積極的に取り組む沖縄の姿を国内外に発信することができた。</p>			

## 様式1(主な取組)

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
①アジアユース人材育成プログラム	①60,000	①アジア各国から28名、県内から13名、県外から13名の合計54名の高校生を沖縄に招へいし、平成25年8月2日～8月20日までの19日間、環境問題をテーマとしたプログラム実施する。【内閣府計上】	
②おきなわ国際協力人材育成事業	②47,889	②国際協力に関する出前授業の実施、また、県内高校生をアジア・太平洋地域に派遣し、ODA現場視察及び現地の人々との交流の機会を付与する国際レポーター事業を実施する(新規事業)。【一括交付金(ソフト)】	

### (3) これまでの改善案の反映状況

#### 【事業区分①関連】

プログラムの実施に影響がでないよう、関係機関との連絡調整、参加者への募集等を含めた各種業務を余裕を持って進められるよう努めている。

#### 【今年度事業区分②関連】

第6回太平洋・島サミットのために設置した太平洋・島サミット支援事業では、沖縄県と太平洋地域の類似点及び関わりを改めて認識したが、右事業の終期は平成24年度であるところ、新規事業として実施する「おきなわ国際協力人材育成事業」の国際レポーター事業の派遣地域に太平洋地域を含めることにより、太平洋・島サミット支援事業後の太平洋地域との関わりを継続させている。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善帽	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
アジアユース人材育成プログラム参加人数	54人 (24年)	—	—	—	—
【事業区分①関連】	ほぼ目標値に近い数の学生がプログラムに参加しており、本事業を通じ、国際感覚を身に着けた若者の人材育成が着実に行われている。				
【H24事業区分②関連】	県内の太平洋・島サミット開催を重ね、また、開催県主催プログラムに工夫を凝らすことにより、関係国に対し、「日本と太平洋島嶼国との交流拠点・沖縄」を一層印象付けることができた。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

#### 【H24年度事業区分①関連】

外務省から海外参加青年の応募書類が、依頼した締め切りまでになかなか出てこない。(査証免除の手続きに影響が出る可能性がある。)

プログラム実施期間中が、台風の時期と重なるため、前年度と同様に、台風が襲来した場合のプログラム変更、安全面についても、留意しなければならない。

#### 【H24年度事業区分②関連】

・県の大型事業と実施時期が重なる場合、府内における組織体制を十分に整えることが難しい。

・太平洋・島サミットが沖縄で複数回開催されていることから、過去開催時と類似のプログラムは企画・実施しないよう工夫する必要があり、また、日本政府からは、参加国と類似点の多い沖縄県に対し、従来より踏み込んだ形で島サミットに関与するよう働きかけがある。

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

#### 【事業区分①関連】

これまで、環境問題をテーマにプログラムを実施してきたが、質の高い内容を維持するためにも、新たなテーマを模索することも必要となる。

#### 【H24年度事業区分②関連】

島サミットの開催県主催の歓迎・交流プログラムを通じた沖縄アピール及び参加国との友好関係構築に向け、実施プログラムの企画に更に工夫を凝らす。

## 4 取組の改善案(Action)

#### 【事業区分①関連】

- ・外務省とごまめに連絡を取り、査証免除の手続き等に影響がないよう留意する。
  - ・委託業者と入念に事前調整を行い、あらゆる自体を想定した対応を考える。
- これまで実施してきたプログラムの内容を総括し、早い段階から次年度のテーマについて調整を行う。

#### 【事業区分②関連】

- ・第6回太平洋・島サミットの支援事業は島サミット終了に伴い平成24年度で終了したが、次回沖縄県で太平洋・島サミットが開催される際は、県庁内対応組織の早期立ち上げ及び増員を強く働きかける。
- ・外務省関係課等と可能な限り早めに連携し、開催県主催プログラムの企画・実施に努める。